

国際協力室 1988-2001

兵井伸行

概要

国際協力室は、昭和63年10月1日に総務部庶務課内に訓令室として設置され、所掌業務として「公衆衛生に係わる国際協力事業（教育研修、技術研究協力）に関することをつかさどる」を掌理している。

この背景には、近年国際社会におけるわが国の立場が益々重要となり、それに伴い公衆衛生分野における海外技術協力の要請も年々急速に高まってきたことがある。本院は従来から国連をはじめWHO等との国際機関との連携をとりつつ、人口問題、疾病予防、環境問題の分野で調査研究を行い、実務面ばかりでなく学問的にも業績を積み上げてきており、これらの実績を国内教育研修および国際的な人材養成に広く活用してきている。また、国際協力事業団（JICA）等を介してのプロジェクトの推進、研修生の受け入れや技術協力のための海外派遣など公衆衛生分野における技術協力の要請に対処してきた。これら本院の行う国際協力事業は年々増加してきたため、これら事業を統括整理するための組織として「国際協力室」の設置が不可欠であった。

平成元年4月1日に小島光洋が初代の室長として就任し、平成5年4月まで3年9ヶ月務めた（併任期間を含むと平成5年6月まで）。その後、庶務課長事務取扱（平成5年7月～平成7年6月：2年間）を経て、正林督章（平成7年7月～平成8年8月：1年2ヶ月）、大原賢了（平成8年9月～平成10年7月：1年10ヶ月）、兵井伸行（併任 平成10年7月～平成11年8月：1年2ヶ月）、中川晃一郎（平成11年8月～平成12年7月：11ヶ月）がそれぞれ室長を務め、伊藤清臣（平成12年8月～現在）に至っている。

国際協力室には室長の他、研究職4名、事務職4名の8名が併任職員として配置されている。

事務室は当初院長次室に設置されていたが、その後2階に専用事務室が設けられた。

平成12年7月28日には、本院の長年に渡る国際協力推

進への理解と協力に対し国際協力事業団（JICA）より感謝状を授与された。

業務

1. 国際研修

本院では、短期・長期の国際研修を実施してきている。まず半日から数ヶ月程度の短期研修として、国際協力事業団（JICA）が海外で実施しているプロジェクトの相手国カウンターパートやWHOフェローを受け入れ、個別領域での研修プログラムを組立て研修を行っている。またJPSSフェロー（旧科学技術庁によるSTAフェロー）を同様に個別領域で短期および長期で受け入れており、これら研修員の数は毎年50名以上にのぼっている。

このほか1～2ヶ月の研修プログラムに特定国、特定地域から10名程度の研修員が参加する形の集団研修として、「東欧特設衛生行政」研修（平成3～6年度）、「中央アジア・コーカサステ設衛生行政」研修（平成5～6年度）、「南アフリカ特設地域保健行政」研修（平成6～11年度）、「南ア特設地域保健指導」研修などを実施してきている。その特徴は、対象国や対象地域の保健医療行政のニーズに特化された内容にある。また、国や地域を特定しない形で1～2ヶ月に渡る「国際ポリオ根絶」研修（平成3年度～）、「公衆衛生行政管理」研修（平成2～11年度「公衆衛生教育セミナー」研修）を実施してきており、毎年それぞれ10名程度の研修員を受け入れている。平成12年度からは、あらたに学位取得に向けた2年間の長期研修を開始しており、現在ケニヤ、タンザニア、ザンビアから4名の研修員を受け入れている。

また、WHOフェローシップ制度、JPSSフェローシップ制度（旧科学技術庁によるSTAフェローシップ）、日中医学協会研究者受け入れ制度、サマーインスティテュート（旧科学技術庁による外国人大学院生の夏期休暇中研修）などを通じて外国人研究員としての研究者の受け入れを行っている。さらに結核研究所、母子愛育会、国際厚生事業団、日本国際医療団、国際看護交流協会、家族計画国際協力財団など国内関連機関の実施する国際研修にもさまざまな形で協力を行っている。

本院が国内外の人材養成の中核として国際的な役割を担うためには、特に保健医療従事者の再教育・生涯教育に係わる教育機関との連携を強化し、組織力やマネジメント強化、政策研究のためのプログラムやカリキュラムの指針作成とともに評価法や教授法開発も含めた研究や情報交換が極めて重要と考えられる。

2. APACPH (The Asia-Pacific Academic Consortium For Public Health : アジア太平洋公衆衛生学術協議会)

アジア太平洋公衆衛生学術協議会は、1984年に設立されたアジア太平洋地域の公衆衛生教育に関係する大学や機関の学術協議会であり、現在17各国45機関が加盟している。本院は、協議会設立以来の重要メンバーであり、室が協議会との事務的対応を行っている。林謙治（保健統計人口学部長）は1998年～2001年の2年間にわたり、本協議会の会長を務め、協議会の地域事務局化を推進しその発展に大きく貢献し、さらに、カーチン工科大学公衆衛生学部（オーストラリア、パース）、マラヤ大学医学部（マレーシア、クアラルンプール）と学術協力に関する協定を結んでいる。また、大原室長時には、協議会との共同研究として、アジア太平洋地域各国の保健医療制度に関する調査研究を行い、その結果を“Health Care System in Asia-Pacific Region”（1997）に取りまとめ刊行している。

3. 諸外国の公衆衛生教育研究機関との共同研究等の協力

韓国保健社会研究院（韓国、ソウル）、韓国国立環境研究院（韓国、ソウル）と協定書に調印し、主に日韓科学技術協定に基づき研究者の交流を行ってきた。兵井室長時の平成11年3月には科学技術庁の助成を受け、林謙治（保健統計人口学部長）が韓国保健社会研究院とともに新保健医療指標開発国際ワークショップを韓国ソウルにて開催した。その成果は、“Proceedings of International Workshop on Health Indicator Development toward the 21st Century”（1999）に取りまとめられ刊行された。

カーチン工科大学公衆衛生学部（オーストラリア、パース）、マラヤ大学医学部（マレーシア、クアラルンプール）とは、アジア太平洋公衆衛生学術協議会を通じて共同研究の実施、研究者および学生の交換に関する協定を結んでいる。

この他、ヴェトナムハノイ医科大学公衆衛生学校、ネパールバラトゥプル保健大学、カザフスタン公衆衛生学校、フィリピン大学公衆衛生学部、モンゴル国立医科大学、英国ロンドン公衆衛生熱帯医学校、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学公衆衛生学部等とは厚生省国際医療研究の一環として、特に公衆衛生分野の人材養成を中心とした共同研究を実施してきた。

4. 国際協力委員会

国際協力委員会は国際協力室設置のための院内委員会として、昭和62年4月に設置されたが、室設置後は院の国際協力事業の諮問委員会的な存在となり、室はこの委員会の事務局を務めている。正林室長時の平成8年4月に国際協力委員会のもと本院の国際協力事業についてその現状と今後の方向性に関する報告書「国立公衆衛生院の国際協力活動のあり方について」を取りまとめた。この報告書は、その後外部の専門家からなる「国立公衆衛生院の国際協力活動のあり方検討委員会」（委員長 島尾結核予防会長）に意見を聞き、内容を充実させた。

5. 国際課程カリキュラム検討委員会

平成8年3月、厚生省関係課長、試験研究機関長をメンバーとした「国立保健医療福祉政策研究所（仮称）における教育研修に関する検討会」が中間報告を発表し、新研究所の教育研修のあり方が提言された。この中で、国際研修の必要性が述べられており、これを具体化すべく、大原室長時平成9年10月以降、国際協力委員会、そして、国際課程カリキュラム検討の作業部会において、国際課程のあり方について検討を行った。この結果は、平成10年2月に「国際課程のあり方」として取りまとめられた。この報告を受け、本院では教務会議の下に、各学部からの委員を構成メンバーとして国際課程カリキュラム検討委員会を設置し、さらにその具体的な検討を行った。この検討結果をもとに現在の専門課程国際コース（長期研修）ならびに「公衆衛生行政管理研修」「南アフリカ特設地域保健行政研修」（短期研修）などが実施されている。

6. 国際協力事業団（JICA）プロジェクトへの協力

本院は、中国安徽省プライマリ・ヘルス・ケア技術訓練センター・プロジェクト（平成11年8月～平成16年7月）およびケニア国医療技術教育強化プロジェクト（平成10年3月～平成15年2月）の日本側協力機関として、研修生の受け入れや技術協力のため研究者の海外派遣などの技術協力を組織的に行ってきた。小林秀資院長は、これらプロジェクトの国内委員長を務め、日本の公衆衛生の歴史的な発展をプロジェクトに反映すべく協力を推進してきている。

この他、フィリピン家族計画・母子保健プロジェクト、タイ・エイズ予防・地域ケアネットワーク・プロジェクト、ネパール結核対策プロジェクト、ヴェトナム・リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクトなどの技術協力のために研修員受け入れや研究者の海外派遣を行ってきた。

国別年度別受け入れ実績

公衆衛生行政管理研修
(平成2年度～13年度公衆衛生管理研修)

国名	年度 (平成)													計
	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年		
インドネシア	1	2	1	1	1	1	1					1	1	
韓国	1	1			1								1	
カシタ	1	1			1								1	
スタリ	1	4	1	1	1	1							3	
中国	2	1	1								1		10	
日本	3	1											6	
ネパ	3								1				3	
バングラ	1	1			1				1				2	
パキ	1	1							1	1			5	
インド	1	1	1	1	1	1		1			1		7	
ベトナム		1	2	1	1							1	6	
モラ	1												1	
ミヤ			1	1	1	1	1						4	
イタ									1				1	
エ				1	1	1	1						3	
ラ										1			4	
メ								1					2	
ン		1			1	1	1		1				7	
ミ											2	1	4	
レ					1	1	1		1				1	
ア											1		2	
ツ									1				3	
キ									1				1	
ラ									1				2	
ジ									1				3	
央									1	2			3	
ダン									1		1		2	
ー											1		1	
ス					1								1	
ア									1				1	
ラ									1				1	
マ											1		1	
ウ		1											2	
グ				1				1	1				2	
セ			1										1	
チ												1	2	
パ							1						4	
バ						1	1						2	
ベ		1								1			1	
ベ													3	
ボ				1						1			2	
西			1										1	
フ													1	
パ		2											2	
ソ			1										1	
ミ									1				1	
ベ													1	
ジ										1			1	
計	14	17	12	10	14	16	8	11	11	13	13	11	150	

国際ポリオ根絶行政研修

国名	年度(平成)											計
	3年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年		
中 国	1	6	7	6	5	3	4	5	1	1	40	
タ イ					1						1	
ス リ					1		1				2	
イ ラ				1							1	
モ ロ ッ				1							1	
パ プ	1										1	
バ ン	1		1			2					4	
グ ラ												
デ シ						2					2	
ユ ー						2					2	
マ ー						3					3	
日 本			1			3	3	2	2	1	12	
イ ン								1			1	
ド ネ								1			1	
シ ア								1			1	
マ リ												
共 和												
国												
ム									1	1	2	
ベ ト									1		1	
ナ									1		1	
パ キ												
ス タ												
ン												
計	3	6	9	8	10	10	9	7	3	3	68	

南アフリカ特設「地域保健行政」研修
(平成6年度～平成13年度 南アフリカ特設「地域保健指導」研修)

	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	計
人 数	5	7	7	8	8	11	8	12	66